



平成 15 年 11 月 13 日

各 位

横浜市西区北幸二丁目5番15号日総第三ビル
 エバラ食品工業株式会社
 代表取締役社長 森村忠司
 (コード番号: 2819)
 問い合わせ先 取締役 田中正行
 電話番号 045(314)0121(代表)

平成 16 年 3 月期の業績予想について

平成 16 年 3 月期(平成 15 年 4 月 1 日~平成 16 年 3 月 31 日)の業績予想について、下記のとおりお知らせいたします。

記

【連結通期】

(単位: 千円、%)

項目	決算期	平成 16 年 3 月期(予想)		平成 15 年 3 月期(実績)		
			構成比	前年比		構成比
売上高		48,515,468	100.0	100.8	48,151,515	100.0
営業利益		2,686,891	5.5	118.2	2,272,439	4.7
経常利益		2,564,356	5.3	111.9	2,292,318	4.8
当期純利益		1,076,922	2.2	116.3	926,146	1.9
1株当たり当期純利益		104円23銭			94円33銭	

【単体通期】

(単位: 千円、%)

項目	決算期	平成 16 年 3 月期(予想)		平成 15 年 3 月期(実績)		
			構成比	前年比		構成比
売上高		40,825,518	100.0	101.1	40,385,756	100.0
営業利益		2,411,528	5.9	118.1	2,041,842	5.1
経常利益		2,283,498	5.6	109.9	2,078,378	5.1
当期純利益		942,343	2.3	108.8	865,788	2.1
1株当たり当期純利益		91円21銭			88円86銭	
1株当たり配当金		27円			28円	

(注)平成 16 年 3 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益金額は、新規店頭登録に際して発行する公募新株式数(1,050,000 株)を含めた予定期末発行済株式数 10,332,000 株に基づき算出しております。

ご注意: この文章は当社の平成 16 年 3 月期の業績見通しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
 投資を行う際は、必ず投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。なお、上記の内容は平成 15 年 10 月 7 日に発表されたものと同一であります。

[平成 16 年 3 月期の業績予想の前提条件]

連結通期

(a) 一般的な見通し

食品業界は、デフレ、BSE の影響、産地偽装、表示ラベルの改ざん等消費不安をいだかせる状況下、食肉関連支出を中心に消費の落ち込みが懸念されましたが、予想を上回る消費の回復が見られます。

関連する市場動向に目を向けてみると、食品事業の主力製品である「焼肉のたれ」の市場は、前期比 102.8%と回復したものの市場自体は成熟し、伸びは期待できないと見られます。鍋物調味料群における「すき焼のたれ」の市場は、前期比 113.5%と汎用性の浸透や製品の大型化を反映しての伸びを示しております。野菜まわり調味料群の中の「浅漬けの素」市場は、昨年度の野菜の高値傾向という特殊な環境を反映し、前期比 90.5%と前年を下回る結果となりましたが、今年度以降の見込みとしては、市場全体として、微増の傾向を予測しております。

当社は、このような市場背景・動向にもとづき、製品のリニューアル、新製品の投入、販促活動の徹底により市場活性化をはかり、各セグメントの売上高の増加を考えております。

(b) 売上高

売上高については、各セグメントを食品事業、その他事業に分類し、策定しております。その中でも売上高の 9 割以上を占める食品事業については、特に、外部データによる各市場規模の動向と今後の見通しを考慮して、当社としての目標市場占有率（シェア）を加味し、各品群の売上高を策定、集計したものとなっております。各品群におきましては、特に、食品事業の主力製品である「焼肉のたれ類」については、市場環境を踏まえ、新規製品の投入により成熟した市場の活性化と堅調な売上高の増加を図ってまいります。鍋物調味料群におきましては、製品の大型化傾向を踏まえ、大型化製品の市場投入により売上高の増加を図ってまいります。野菜まわり調味料群における「浅漬けの素」については、市場ニーズを踏まえ、製品リニューアルにより市場活性化と売上高の増加を図ってまいります。また、その他事業については、外部の新規クライアント獲得を計画し、売上高の増加を図ってまいります。

この結果、売上高は 485 億 15 百万円（前期比 0.8%増）を見込んでおります。

(c) 売上原価

（材料費） 原材料取引先とは直取引を基本とし、さらに統合・分散、そして新規取引によるメリットを追求するとともに、特殊原料の見直しや安価な原料への変換により原材料費の低減を推し進めてまいります。仕入製品の内製化を行うことから、前期比 3.9%増と設定しております。

（労務費） 設備を更新し安定稼働、生産性の向上を図ることで、要員の減少により、前期比 6.7%減と設定しております。

（経費） 減価償却費につきましては、前期比 8.9%減を見込んでおります。その他の経費については、前年実績をベースに、変動要素を加味して設定しております。

（仕入製品） 協力工場での生産技術・教育指導、生産管理の合理化等により加工コストの低減を進めてまいります。また、仕入製品の内製化を行うことで、前期比 4.3%減と設定しております。

ご注意： この文章は当社の平成 16 年 3 月期の業績見通しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。なお、上記の内容は平成 15 年 10 月 7 日に発表されたものと同一であります。

(d) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、平成 16 年 3 月期 208 億 48 百万円(前期比 1.7% 減) と設定しております。

(人件費) 人件費につきましては、平成 15 年 3 月期の人員及び社員のベースアップ率 (約 2%) に基づいて設定しており、前期比 0.9% 増を見込んでおります。

(その他) その他の経費につきましては、前年実績をベースに、変動要素を加味して前期比 3.2% 減と設定しております。

(e) 営業外収益・費用

営業外費用に株式公開費用 143 百万円を見込んでおります。

(f) 特別利益・損失

特別損失に役員退職金 241 百万円を見込んでおります。

単体通期

連結通期と同様の前提条件で見通しを作成しております。

以上

ご注意： この文章は当社の平成 16 年 3 月期の業績見通しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。なお、上記の内容は平成 15 年 10 月 7 日に発表されたものと同じであります。